

重点プロジェクトのKPI及び部門別計画の施策指標の意見・質問に対する町の考え方

番号	該当頁	意見等の内容	町の考え方
1	全体・構成等	<p>全ての項目で、指標と目標の設定の根拠が示されたことで、総合計画の透明性の向上が図られている。総合計画が十分に町民に説明されることによって、町民の理解と参加を促すという意味で画期的である。少し違和感があった点として、重点プロジェクト「⑤指標・目標設定の考え方・算出根拠」が初見では分かりづらい。そのため、「⑤KPIの指標・目標設定の考え方・算出根拠」などと表記すると良い。同様に部門別計画「⑤指標・目標設定の考え方・算出根拠」においても、「⑤中施策の指標・目標設定の考え方・算出根拠」とすると良い。</p>	<p>重点プロジェクトを「⑤KPIの指標・目標設定の考え方・算出根拠」及び部門別計画を「⑤中施策の指標・目標設定の考え方・算出根拠」に修正しました。</p>
2	全体・構成等	<p>各項目がどのような事業を実施しているのかについての情報が不足している。KPIはPDCAサイクルを回すことが大きな目的のため、何を目標として、どこまでできたかだけでなく、「何をやったのか(やるのか)」が重要である。それがあある場合、KPIに対する進捗の検証ができるが、それが無い場合、何が足りなかったのかなど、問題点がどこにあるのかが分からない。少なくとも、重点プロジェクトでは、それぞれの「実施項目」に関連する事業を別に示されている「実施事業一覧」の中にある認定番号などで示す必要がある。</p>	<p>具体的な事業名等の記載については、毎年、変更や追加があることから、総合計画の中で位置づける(記載する)ことは妥当ではないと考えます。しかし、重点プロジェクト(地方版総合戦略)は毎年、総合計画審議会による事業評価・検証を実施するため、その評価・検証を行うための資料(評価シート)の中で具体的な事業名等を記載します。</p>
3	全体・構成等	<p>重点プロジェクトの「⑤指標・目標設定の考え方」において、「指標」と「目標」の言葉の使い分けに問題がある。指標と目標は、よく「ものさし」と「到達点」と例えられる。例えば「体温」と「36.5°」などです。「重点プロジェクトKPI及び部門別計画施策指標の設定根拠」では「・・・する必要がある」という表現があるが、これでは目標あるいは目的と混同されるため、単純に「ものさし」が何であるかを示すべきである。例えば、重点プロジェクト1の③「わくわくするような大磯教育の推進のため、授業、部活動など学校全体に対するこどもたちの満足度を上げる必要がある。」を「(わくわくするような大磯教育の推進のための)授業、部活動など学校全体に対するこどもたちの満足度。」、重点プロジェクト2の③「生活習慣病の早期発見、早期治療を行うため、後期高齢者健康診査の受診率を向上させる必要がある。」を「生活習慣病の早期発見、早期治療に向けた後期高齢者健康診査の受診率。」などと記載する。部門別計画も同様に「⑤指標・目標設定の考え方」においても、「・・・必要がある」がほとんどを占めている。この「施策指標」を設定した趣旨を説明したい趣旨は理解できるが、「指標設定」という表題をつけてしまうと、ミスリードになるため、「指標を設定した目的」あるいは「指標設定の目的」という表題にすれば、「・・・必要がある」という表現でも整合が取れる。</p>	<p>「指標設定」と「目標設定」が混同しないように記載内容を整理します。</p>

番号	該当頁	意見等の内容	町の考え方
4	全体・構成等	<p>柱として重点化する施策が複数あり、どれが肝いりの施策なのか分かりにくく、骨子案に記されている趣旨、理念、構想とのつながりも分かりにくい印象がある。特に少子化対策を掲げるのであれば、それに直結する施策がどれにあたるのか行政も町民も理解しなければ、5年後、10年後施策を省みた場合、修正点が分からない。事務局から話があったように、複数の事業が絡んでいると思うが、横断的に評価をするシステムが必要ではないか。今回の骨子案は前期基本計画との違いを見い出せない。</p>	<p>後期基本計画では「人口減少に歯止めをかける(人口減少対策)」をめざす方向性として各施策に取り組むとしています。柱Ⅰ～Ⅴに位置づけている部門別計画はすべての分野を網羅する形で31部門を設定しており、その中でさらに重点的に取り組む施策を「重点プロジェクト」を位置づけています。重点プロジェクト及び部門別計画の取組内容は人口減少対策(少子化対策など)に関連していますが、各施策の関連性が分かりづらいというご指摘を踏まえて、見せ方等を再検討します。また、横断的に評価するシステムについては、毎年、計画の進行管理及び重点プロジェクトの事業評価を実施していますので、人口減少対策との関連性、横断的な評価方法を整理したうえで計画策定を進めます。</p>
5	全体・構成等	<p>少子高齢化に関わる施策は超長期的にみる必要があり、今回の5年間の計画では結論を得ることはそもそも難しいと思いますが、町独自の政策を掲げてほしい。</p>	<p>ご指摘のとおり、少子高齢化に関わる施策は長期的な視点で進めていく必要がありますが、5年間で成果を見出すことは難しいと考えますが、本町では基本構想に位置づけた2030年(令和12年)までに人口3万人を維持することをめざして、令和3年度から取り組んでいますので、その目標達成に向けて本町の地域特性に合った施策を展開してまいります。</p>
6	P22～29	<p>「KPI」は民間の企業でも盛んに使われている一方で、その含意は微妙にずれていることがあるため、用語説明を記載した方が良い。 【参考:定義例】 ・「KPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicators)とは、目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標です。」(内閣府「地方創生事業実施のためのガイドライン:地方創生関係交付金を活用した事業の立案・改善の手引き」14頁) ・「KPIとは、Key Performance Indicatorsの略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標です。」(「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総総合戦略 附属資料数値目標・KPI一覧表」より) ・「KPI(Key Performance Indicators)は施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいいます。原則として、当該施策のアウトカムに関する指標を設定するものとします。」(第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略より2021(令和3)年3月)</p>	<p>13ページに掲載しているKPIの用語解説について整理します。</p>

番号	該当頁	意見等の内容	町の考え方
7	P23	<p>重点プロジェクト1の①のKPI「18歳以下のこどもの数」はいくつか問題点がある。第一に、目標としては重要であるが実施項目との関係が離れすぎて、PDCAが機能しない恐れがある。このような総合的な目標は、東京都などでは「Key Goal Indicators(重要目標達成指標)」、内閣府では「KPI(総合的アウトカム)」などと呼び、具体的な実施項目のKPIと同列には扱わない。第二に、これまでも総合計画審議会で何度か指摘したように「現状と変わらない(維持)」ことを「目標」とすることに問題がある。「変えないこと」を目標に事業を「実施する」ということに矛盾が含まれるだけでなく、事業の達成を計るKPIが意味を失ってしまう。KPI(総合的アウトカム)として、「変わらないようにする」なら良いが、事業レベルに並列されたKPIでは意味がない。「〇〇事業を実施しその成果によって、現状の悪化を抑止する」と言うロジックの構造が必要である(この場合、「成果」にKPIがつかます)。第三に、この項目は結果的には、重点プロジェクト1の②のKPI「子育て世代の転入世帯数」と同じ事項を視点を変えて二度設定している。「子育て世帯の転入」が結果として「18歳以下のこども数」の増加につながるので、論理的には主と従の関係です。KPIとしてこれが同列に並ぶことで問題が生じている。</p>	<p>KPI「18歳以下のこどもの数」及び「子育て世代の転入世帯数」は、昨年度策定した「こども計画」の中で設定されたKPIであり、総合計画との整合性を図ることからも同KPIを設定しています。KPI「18歳以下のこどもの数」の目標値については、人口減少の影響を受け、こどもの数も減少することが見込まれる中、こどもの数の増加を目標とすることは現実的ではないと考え、こどもの数の減少を抑制するという意味で「維持」としてしています。また、KPI「18歳以下のこどもの数」と「子育て世代の転入世帯数」の2つの指標を設定した理由は、自然増(18歳以下のこどもの数)と社会増(子育て世代の転入世帯数)という二つの視点から各種施策を進め、後期基本計画のめざす方向性「人口減少に歯止めをかける」につなげるためです。</p>
8	P25	<p>重点プロジェクト2の「①主体的な健康づくり活動の支援」の目標設定に「通いの場の推進」とあるが、事業規模や内容を教えてほしい。</p>	<p>地域の通いの場推進事業は、地域の住民同士が気軽に集い、ふれあいを通して「生きがいづくり」、「仲間づくり」の輪を広げ、地域の介護予防の拠点となる「地域の通いの場」を普及し、介護予防につながる活動の創出を図ることを目的とした事業であり、地域介護予防活動のスタートアップ支援や、通いの場活動費支援を実施しています。 令和6年度は4団体に対してスタートアップ支援、9団体に対して通いの場活動費支援を実施しました。【※事業費:96万円】</p>
9	P25	<p>重点プロジェクト2の「③生涯健康に向けた保健・医療の推進」について、生活習慣病の早期発見・早期治療にむすびつけるのであれば、75歳以上が対象の後期高齢者健診は遅すぎるのではないかと。</p>	<p>重点プロジェクト2では、高齢者をはじめ、町民の皆様が健康で長生きしていただけるように各種健診(検診)の周知・啓発を行い、早期治療・早期治療をつなげることで「人口減少に歯止めをかける」をめざします。「75歳以上の健診受診率」はその進捗を図る一つの指標として設定しているものであり、75歳以上のみを対象とした取組みということではありません。</p>

番号	該当頁	意見等の内容	町の考え方
10	P27	重点プロジェクト3の「③みんなの想いから実現する“人と自然が共生するまち”」のKPI「生き物調査や自然体験・学習会の参加者数」の根拠となる事業計画は何か。	KPI「生き物調査や自然体験・学習会の参加者数」は、大磯町環境基本計画の施策②「環境学習・体験の機会の提供」で設定された目標値となります。 【※大磯町環境基本計画：92ページ】
11	P29	重点プロジェクト4の③「誰もが快適に利用できる地域公共交通」について、収益の上がらないバス路線は廃線に追い込まれる。現段階ではそういった話はないが、そうなる前に先回りの施策が必要である。	KPI「公共交通サービスの導入数」については、現状、地域公共交通計画に位置付けられている交通空白地5件を目標値として設定していますが、今後バス運行の縮小などが見込まれる状況であることから、後期基本計画では、交通空白地以外のエリアに対しても公共交通サービスを導入することを想定しています。
12	P35	部門別計画2のA-(4)「救急体制の強化」の施策指標「上級・普通救命講習・救急入門コース受講者数」について、現状値10,758人は年間単位の人数なのか。今までの累積人数なのか。	現状値10,758人は今までの累積人数となります。
13	P39	部門別計画4のA-(2)「安心して子どもを産み・育てられる環境づくり」について、総合計画で少子化対策を掲げるのであれば、維持という方針は心もとない気がする。子ども計画との整合性を図る方が重要なのか。他の計画が実情に合わないのであればそちらを改訂するのが良いと考える。	子ども計画において、年齢別人口統計調査に基づいた町独自のこどもの人口推計では、18歳以下のこどもの数は、減少傾向という厳しい結果となっていますが、さまざまな施策に取り組むことで、人口推計よりもこどもの数の減少を抑制し、「維持」を図るとしていることから、総合計画も同様の設定を行っています。
14	P47	部門別計画8のA-(1)「地域福祉の推進」の施策指標「中核機関の設置数」について、中核機関の機能を有する施設を新たに設置するというのか。それとも既存の施設を一ヶ所に集約するというのか。	KPI「中核機関の設置数」は新たに設置することを想定していますが、町単独で設置するのか、近隣市町と広域で取り組んでいくのかは現時点では検討している状況です。

番号	該当頁	意見等の内容	町の考え方
15	P53	部門別計画11のA-(1)、(2)について、ジェネリック医薬品の使用は国策としてすでに行われており、先発品を内服したい国民は医療的な事情がない限り、差額に該当する選定療養費を支払っているため、はがきを出す意味はないと考える。	ジェネリック医薬品の使用はすでに国でも推奨している状況ですが、社会保障関連経費(医療給付費など)の増加が今後も見込まれます。そのため、本町においても、医療費抑制の1つの取組みとしてはがき送付等を想定していますが、指摘内容を所管課へ共有させていただき、取組内容を再検討します。
16	P63	部門別計画16のA-(1)「地球温暖化対策の推進」について、スマートエネルギーの推進に対して目標が低いと考える。	ご指摘を踏まえて、目標値の設定等について所管課と再検討します。
17	P79	部門別計画24のA-(4)「子ども・若者の育ちを社会全体で支える地域づくり」について、子どもの居場所は早急に考えていただきたい。複数箇所つくるのは勿論であるが、どれくらいの人数が利用できるものを考えているのか。また、具体的にどのような施設を考えているのか。	こどもの居場所づくりについて、現時点では具体的な施設や収容人数などをお伝えすることができませんが、幼児から高校生まで幅広い世代の子どもたちが集える空間を想定して検討を進めています。具体的な内容が決まり次第、総合計画実施計画事業として位置づけ、本審議会にて報告をします。